社会と教育界の間に「社会人基礎力」という共通言語をもうけることが重要課題

近年、企業等においては、コミュニケーション能力や実行力といった能力（「社会人基礎力」）が求められている一方、若者においてはそのような能力の低下が指摘されている。従来は成長過程で身に付いた社会人基礎力も、今ではその定義付け、養成手段が意識的に求められる。経済産業省開催の「社会人基礎力に関する研究会」で座長を務められた法政大学大学院政策科学研究科教授・諏訪康雄氏に、社会人基礎力についてお話をうかがった。

社会人基礎力とは 一歩踏み出し、考え、チームで行動する力

―― このたび平成18年2月8日に「社会人基礎力に関する研究会」中間取りまとめが公表されましたが、「社会人基礎力」の定義については、どのような議論があったのでしょうか。

諏訪 社会で働くために必要な力について考えたとき、基礎学力や一定の専門知識や技能をはじめ、人間的な魅力や倫理観、公徳心といったものがあることは、比較的理解を得やすいと思います。そして、この学力的なものと人間的な力との中間に、社会で働くのに必要な基礎力があるだろうというのが議論のスタート地点です。

研究会での議論は、例えば「協調性」などをもっと細かく分け、分析してブレーンストーミングを繰り返すといった感じで、各能力のかたちをはっきりさせていきました。

社会人基礎力のような能力は、細分化していくと際限がありません。かつては、人間の能力を3領域くらいに分けたIQテストなどを実施していたものですが、現在では、人間の能力を100以上にも細分化できるという説もあるようです。そこに能力を発揮できる状況を掛け合わせていくと、これはもう無数に諸能力を分けていくことができます。それを絞り込み、「前に踏み出す力（アクション）」、「考え抜く力（シンキング）」、「チームで働く力（チームワーク）」の3つに大別してみたわけです。

―― その3つの能力とは具体的にどのようなものなのでしょうか。

諏訪 1つ目は「前に踏み出す力」で、指示待ち人間ではなく、失敗を恐れず1歩前へ踏み出そう、失敗しても、すぐにしっぽを巻かず、正面から取り組んでいこう、という能力です。次に「考え抜く力」ですが、これは課題に突き当たったときに、解決する方法やプロセスを考え抜き、自分なりの工夫をしていく力のことです。そして「チームで働く力」ですが、大きな仕事をするに当たって、みんなで協力して進めていくことができる、多様な人同士で協働することができる力のことです。

―― この3つの能力は、さらに12の能力要素に分けられていますね。

諏訪 12の能力要素は、現在、大体どの国でも似たようなことが言われており、「ソフト・スキルズ」とも呼ばれます。これは数値や言語に関連した処理能力に代表される「アカデミック・スキルズ」に対置される概念で、社会人として活躍していく上で大事な能力であると指摘されています。

例えば、豊臣秀吉は、農民出身で学問を身に付けることが出来ず、ろくに字も書けなかったようですが、天下統一を成し遂げました。それはなぜか。秀吉には、墨俣一夜城の話など、知恵者であると同時に、人をうまく使い、まとめるのに秀でていたことを表す数々の逸話があります。そこからうかがわれることは、考え抜き、工夫する力があり、コミュニケーション能力に長け、チームで働く力をも兼ね

法政大学大学院政策科学研究科教授
諏訪康雄 氏
Suwa Yasuo

1947年東京都生まれ。1970年一橋大学法学部卒業。その後、東京大学大学院（博士課程）、ボローニャ大学留学（イタリア政府給費留学生）、ニュー・サウス・ウェールズ大学客員研究員などを経て、現職。他に厚生労働省労働政策審議会公益委員など。主な著書に『外資系企業の人事管理』（共著／日本労働研究機構・1992）、『日本の雇用慣行の変化と法』（共著／法政大学現代法研究所・1993）、『判例で学ぶ雇用関係の法理』（共著／総合労働研究所・1994）、『労働市場の変化と労働法の課題』（共著／日本労働研究機構・1996）、『雇用と法』（放送大学教育振興会・1999）、『労使コミュニケーションと法』（日本労使関係研究協会・2000）、『法律学小辞典（第4版）』（共編著／有斐閣・2004）ほか論文多数。

備えていたということです。そして、そのアイデアの実行ぶりからは、前に踏み出す力もあったことが分かります。身の回りを見ても、尊敬できるような人というのは、大体何かあっても、逃げ出さず、一歩前に踏み出し、よく考え工夫して、みんなで協力して動き出せる人でしょう。

そのような意味で、社会人基礎力とあらためて定義していますが、その内容は、実はこれまでも会社や地域社会の中で、誰もが必要なものと考えてきた能力なのだと思います。

地域、家庭の教育力低下と社会構造の変化

―― 社会人基礎力は、従来であれば大人になる過程で自然と身に付くと考えられていたにもかかわらず、なぜ今、あえて定義付けをし、養成方法を明確にする必要が出てきたのでしょうか。

諏訪 われわれもそこは随分と議論しました。やはり、家庭や地域の教育力が低下したことが大きな原因であると考えられます。かつては地域の人が、自分の子も他人の子も関係なく、怒ったり褒めたりして子どもを育てていた。それが現代では、すっかり弱まってしまった。それと同時に、各家庭が持つ強さや弱さが、露呈しやすくなりました。例えば、教育熱心な家庭では、学力の方にばかり偏り、スポーツ好きの両親がいる家庭では、逆に勉強を放っておいて運動ばかりやらせてしまう。昔であれば、そのような親の教育の過不足は地域が補っていたと思われるのですが、核家族化し、プライバシー意識が高まり、家庭の事情に口を挟みにくくなると、そのような地域の機能も発揮しづらくなってしまった。また、学校教育などが家庭や地域ときちんと連携できないできたため、生徒・学生間の社会人基礎力のばらつきも大きくなってしまい、あちこちに社会人基礎力に欠ける子どもが出てきてしまった。

そしてもう一つは社会の問題です。おそらく社会が求める能力やスキルが高度化してきたのだと思います。例えば、田畑に出て農作業をするとか、一人黙々と樽や桶をつくるといった作業の中では、コミュニケーション能力はさほど必要なかったのです。非常に腕のよい職人技などは、コミュニケーション能力があっても、それだけで身に付くものではありません。そのようなことから、第1次産業、第2次産業中心の時代は、コミュニケーション能力は現在ほど重要視されていませんでした。しかし、サービス産業などの第3次産業が主流の現代に至っては、コミュニケーション能力の重要性は非常に高まっています。人と人の間でサービス業務が成り立っているため、コミュニケーション能力こそが不可欠となるわけです。例えば、大学の授業でも学生が何を求めているかを理解していない教授の講義はうまくいきません。コミュニケーション能力とは、第3次産業化し、知識社会化すればするほど、大事になってくる能力なのでしょう。

―― 高学歴化により、学校の中にいたまま大人になってしまうことの影響はないのでしょうか。

諏訪 それも大きな問題だと思います。戦前は多くの人が12歳で社会に出ました。戦後も15歳で義務教育が終わると、そのまま社会に出たものです。つまり、まだ可塑性のある年齢で社会に出ることで、先輩や社会にもまれて自然に社会人基礎力を身に付けることができました。高卒が主流になった時代でも18歳ですから、まだ可塑的でいられた。ところが大卒が多数になると、もう22、23歳になってしまう。社会で十分もまれないうちに可塑力が弱まった状態で就職していかなければならない。そこで、社会人基礎力の無さが余計、際立ってしまうのではないでしょうか。

世界的に見ても、こうした進学率の上昇がソフト・スキルズを問題視する背景のひとつだと私は思っています。だからこそ、高学歴時代になると、学校の中でも社会人基礎力を意識して教育をすることが必要だろうということで、研究会では議論し、今回の報告に至りました。

まずは社会の共通言語に

―― これからこの社会人基礎力の養成を考えるとき、3つに絞り込んだ能力を細分化した12の能力要素をさらにブレークダウンして、学校や社会の中でプログラムを進めていくことになると思いますが、そこはどのようにお考えでしょうか。

諏訪 その作業をどうするかが次の課題となります。おそらくそれは、3つくらいのレベルで考えられます。1つ目は小中高、そして大学というそれぞれの教育機関が、地域や企業などと連携しながら工夫していくべきだろうということです。2つ目は、このような人材教育に対し人材ビジネスもいろいろと関与してくるだろうということ。ときに妙に技術的なものとなっていったり、傾向と対策的な捉え方をされたりする懸念はなくはないのですが、それでも、いろいろな試みをやった方がよいのでは、と考えています。そして3つ目は企業です。企業は採用時に、あるいはその後の人材育成時に、社会人基礎力を意識しながら進めていくことになると思います。

ただブレークダウンの内容も、職種や

その人の今後のキャリアの方向性によって、全く異なってきます。例えば、販売の現場で、販売のプロになろうとしている人と、野球選手になろうとしている人とでは、求められる社会人基礎力の比重や内容は大きく異なり得ます。したがって、具体的内容はそれぞれの分野で考えればよいことなのですが、何の基準もなく、あれもこれもとなってしまうと、それでは何も教育しないのと大差がなくなってしまうので、基本線をめぐってザクッとした切り口を見せておきたい。それが研究会の提言する3つの能力の趣旨です。

―― 進学率向上と社会人基礎力の低下に鑑み、大学の授業の中で、そうした3つの基礎力の養成も取り入れられていくのでしょうか。

諏訪 例えばプロジェクト型の授業といって、何かプロジェクトを社会から請け負い、それを学生たちに担当させてレポートにまとめる。そうしたやり方は、私や同僚のゼミでも、ここ2～3年意図的に取り入れています。

この種の授業で学生たちは、社会に出ていって、人と会い、さまざまな体験を

自分がやっていることを意識化し、経験をみんなで共有して、それをひとつの公式にまとめ上げていく

し、失敗し、多くを学ぶ。それがすなわち社会人基礎力も育成する教育です。つまり、自分がやっていることを意識化し、経験をみんなで共有して、それをひとつの公式にまとめ上げていく、そうしたプロセスの体験が大事なことなのです。

―― 教育界と社会の間に、何か基準になる共通のものを設けていくことが大事だということですか。

諏訪 その通りです。このような基準の了解ができてくると、就職のとき学生も気楽になります。高校生活や大学生活をどのように送るか。そう考えたときに学力を付けることも大事なのですが、それとは別に、前に一歩踏み出す経験をしようとか、何か課題にぶち当たったときに考え抜いてやり抜いてみようとか、サークルやボランティアをチームワークでやっていこうなどと、納得して取り組むことができます。逆に、最低限どれぐらいやれば、採用の土俵に乗るかということも分かってきます。

今はまだ、学生、会社の採用担当など、社会全体で、社会人基礎力というものが共通言語として意識されていません。共通言語化は一番大事なことです。具体的に社会人基礎力をどう養成し、どう認定していくのか、どう評価するのかということは、考えねばならないことではありますが、社会人基礎力が共通言語として皆に浸透してから、人々の智恵を寄せ集め時間をかけてよいものに仕上げていく。そして必要最低限の力としての内容がかたちになっていけばよいのではないでしょうか。

読者の皆様のご意見・ご感想をお寄せください。

h-bunka@lec-jp.com